

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	長崎県	事業実施主体	諫早市	地域再生計画名	「自然と共生するまち・諫早」水環境再生計画
計画期間	平成30年度～令和4年度	評価責任者	諫早市上下水道事業管理者		

	指標	基準値			中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度			年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標 総数	達成 数		
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1 定住人口の促進 (推計人口)	136,427人	H28	135,500人	R2	132,994人	135,000人	R4	132,058人	×	2	0	生活排水処理施設の整備とともに生活環境が向上したと思われるが、最終実績値は最終目標値を2,942人下回った。
	指標 2 公共用水域の水質改善 (大村湾COD値)	2.2mg/L	H27	2.1mg/L	R2	2.3mg/L	2.0mg/L	R4	2.4mg/L	×	2	0	生活排水処理施設の整備等により公共用水域の水質改善にある程度は寄与してきたと考えているが、最終目標値を達成できなかった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1												
	指標 2												
③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
		計画	中間年度 (R2)	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水施設（整備延長）	11,540m	9,400m	11,332.3m	計画通り令和3年度に整備が完了し、当該地域の生活排水処理に寄与した。								
	個人設置型浄化槽（整備基数）	750基	441基	651基	当初計画に対し、達成率は86.8%にとどまったが、生活排水処理の普及に寄与した。								
その他の事業	生活排水対策重点地域活動促進事業	生活排水啓発イベント「いさはやエコフェスタ」の開催等			生活排水処理の啓発を目的としたイベント「いさはやエコフェスタ」の開催等を行った。 (令和元年度から3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、特設サイトによる啓発に切り替えた。平成30年度、令和4年度は市内商店街で開催した。)								
	移住定住促進事業	移住希望者のニーズに沿った情報提供や相談支援			移住・定住の相談窓口である「いさはや暮らし案内所」の充実を図るとともに、県と県内全市町とで共同運営する「ながさき移住サポートセンター」と連携した移住希望者のニーズに沿った情報提供と相談支援を行った。								
	空き家バンク利用促進事業	有効活用が可能な空き家に関する情報提供、空き家改修等に関する支援			有効活用が可能な空き家に関する情報を収集・管理する「諫早市空き家バンク」を広く周知するとともに、移住希望者へ支援策等の情報提供に取り組んだ。								
計画外で独自に実施した事業	公共下水道等整備事業	公共下水道及び特定環境保全公共下水道の整備			公共下水道及び特定環境保全公共下水道事業計画区域内における下水道の拡張を行った。								
④評価方法													
⑤事後評価の公表方法													
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用した大草地区農業集落排水施設と浄化槽を一体的に行うことにより、水洗化による生活様式の向上と、公共用水域の水質改善による生活環境の改善を図り、移住・定住の促進につなげていくことを目的として事業を行った。 指標 1、指標 2 共に目標の達成には至らなかったが、人口減少の抑制や公共用水域の水質改善に対し、一定の効果があつたものと推測している。												
⑦今後の方針等	農業集落排水施設整備事業は、令和3年度末で事業が完了し、供用開始した。今後は、現在未接続の世帯に対し、早期に接続するよう働きかける。 また、個人設置型浄化槽整備事業は、公共下水道事業や集落排水事業の対象とならない区域において、公共用水域の水質改善や環境保全の一端を担う重要かつ必要不可欠な事業であることから、本地域再生計画終了後も、生活排水処理基本計画に基づいて個人設置型浄化槽の整備推進を図る。												